

9-4. 国民総生産収益率

プロジェクトのGNP成長に対する寄与、つまり社会全体がプロジェクトから受取るものを表わす率であり、プロジェクトの経済評価ネットキャッシュフローに、労務費、賃金、付帯給与、税金など社会のあるセクターが受けとる収入と考えられるものを加えた付加価値フローをベースにIRRを計算する。

1) 覚え書による前提条件の場合

表 6 0 付加価値ネットフロー

表 6 1. 国民総生産利益率

表 6 1 から、IRRは231%となり、プロジェクトの運営は社会評価上好ましいといえる。

2) 金利9%、原綿代10%アップの場合

表 6 2 付加価値ネットフロー

表 6 3. 国民総生産利益率

表 6 3 から、IRRは227%となり、プロジェクトの運営は社会評価上、更に好ましいといえる。

表60 付加価値ネットフロー

標準

(単位: 1,000 \$)

細目	プロジェクトライフ (年)										
	-2,-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A 生産面でのキャッシュフロー + 運転資本		19,316	507,840	537,396	494,642	422,796	410,774	399,603	388,431	377,261	296,991
B 直接間接労務費		111,481	141,513	141,513	141,513	141,513	141,513	141,513	141,512	141,512	141,512
C 税金と分配					42,754	114,600	126,622	137,792	148,964	160,134	240,404
D 付加価値ネットフロー (A+B+C)		-215,397	649,353	678,909	678,909	678,909	678,909	678,908	678,907	678,907	678,907

表61 国民総生産利益率

標準

(単位: 1,000\$)

年	付加価値ネットフロー	現価係数 $t_1 = 20\%$	D C F	現価係数 $t_2 = 25\%$	D C F
-2	- 211,589	1.0000	211,589	1.0000	- 211,589
-1	- 1,642,888	0.8333	1,369,019	0.8000	- 1,314,310
1	- 215,397	0.6944	149,572	0.6400	- 137,854
2	649,353	0.5787	375,781	0.5120	332,469
3	678,909	0.4823	327,438	0.4096	278,081
4	678,909	0.4019	272,854	0.3277	222,478
5	678,909	0.3349	227,367	0.2621	177,942
6	678,909	0.2791	189,484	0.2097	142,367
7	678,908	0.2326	157,914	0.1678	113,921
8	678,907	0.1938	131,572	0.1342	91,109
9	678,907	0.1615	109,643	0.1074	72,915
10	678,907	0.1346	91,381	0.0859	58,318
11	550,066	0.1122	61,717	0.0687	37,790
			VPN1 = 214,971		VPN2 = -136,363

$$IRR = 20 + (25 - 20) \frac{214,971}{214,971 - (-136,363)}$$

$$IRR = 20 + (5) \frac{214,971}{351,334}$$

IRR SOCIAL - 23.1%

表62 付加価値ネットフロー

(原棉代 10% up
金利 9%)

(単位: 1,000 S)

細目	プロジェクトライフ (年)										
	-2,-1	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
A 生産面でのキャッシュフロー + 運転資本		10,717	488,682	400,072	377,047	372,644	367,389	362,984	358,581	354,178	280,674
B 直接間接労務費		111,481	141,513	141,513	141,513	141,513	141,513	141,513	141,512	141,512	141,512
C 税金と分配				118,167	141,192	145,595	150,849	155,254	159,657	164,060	237,563
D 付加価値ネットフロー (A+B+C)		-223,996	630,195	659,752	659,752	659,752	659,751	659,751	659,750	659,750	659,749

表63 国民総生産利益率

(原綿代 10% up
金利 9%)

(単位: 1,000 \$)

年	付加価値ネットノロー	現係係数 I ₁ 20%	D C F	現係係数 I ₂ 25%	D C F
-2	211,589	1.0000	211,589	1.0000	- 211,589
-1	1,609,640	0.8333	1,341,313	0.8000	-1,287,712
1	- 223,996	0.6944	- 155,543	0.6400	- 143,357
2	630,195	0.5787	364,694	0.5120	322,660
3	659,752	0.4823	318,198	0.4096	270,234
4	659,752	0.4019	265,154	0.3277	216,201
5	659,752	0.3349	220,951	0.2621	172,921
6	659,751	0.2791	184,137	0.2097	138,350
7	659,751	0.2326	153,458	0.1678	110,706
8	659,750	0.1938	127,860	0.1342	88,538
9	659,750	0.1615	106,550	0.1074	70,857
10	659,749	0.1346	88,802	0.0859	56,672
11	550,066	0.1122	61,717	0.0687	37,790
			VPN1 = 183,076	VPN2 = -157,729	

$$IRR = 20 + (25 - 20) \frac{183,076}{183,076 - (-157,729)}$$

$$IRR = 20 + (5) \frac{183,076}{340,805}$$

$$IRR \text{ SOCIAL} = 22.7\%$$

9-5. 社会評価から見た収益率

今回のプロジェクトの便益としては

a) 関係業界への貢献

工場建設に伴う建設業界への貢献、又、副材料・補助材料調達による関連業界への貢献等。

b) ラグナ地域経済発展への貢献

c) メキシコ繊維業界全体が外国の新規技術知識の吸収を計れる。

d) 雇用の創出と税収

e) 高品質の繊維製品を消費者が適正価格で入手出来る。

特に綿ベッドシーティングの販売価格はM\$ 1/mアップでも販売可能な見込み。

等が考えられるが、このような便益の厳密な定量評価は難しく過大評価になりやすい為、ここでは d) 雇用の創出と税収（即ち国民総生産収益率）、及び e) 綿ベッドシーティングの適正価格入手による消費者の便益のみを社会評価し、収益率を求める。

又、金利9%・原綿代10%アップの場合については、上記に原綿代10%アップで販売する事による綿作者の便益を加え収益率を求める。

なお、今回のプロジェクトの費用については、未熟練低所得労働者の場合（例えば、開発途上国）、その所得の修正が必要であるが、今回のプロジェクトは熟練又は能力を要し、かつ、メキシコは開発途上国ではないので、その修正は行なわない事にした。

上記により社会評価から見た収益率を計算したところ

1) 覚書による前提条件の場合 23.3%（表6.4）

2) 金利9%・原綿代10%アップした場合 23.7%（表6.5）

となり、経済評価あるいは、国民総生産収益率による社会評価より高くなり、このプロジェクトは社会的に望ましいものであると評価される。

表 6 4 社会評価からみた内部収益率(標準)

(単位: 1,000 \$)

年	経 済 費 用			経 済 便 益			現 在 価 値				
	初期投資	各年の操業費 1)	計	各年の 総売上高	便 2)	便 3)	計	現 在 価 値			
								係 数	2 0 %		
-2	211,589	-	211,589	-	-	-	211,589	費	211,589	便	-
-1	1,642,888	-	1,642,888	-	-	-	1,369,019	費	1,314,310	便	-
1	346,194	301,886	648,080	321,202	111,481	2,410	450,027	費	414,771	便	278,460
2	-	540,335	540,335	1,048,175	141,513	7,444	312,692	費	276,652	便	612,932
3	-	518,932	518,932	1,056,328	141,513	7,444	250,281	費	212,555	便	493,885
4	-	518,932	518,932	1,056,328	141,513	7,444	208,559	費	170,054	便	394,972
5	-	518,932	518,932	1,056,328	141,513	7,444	173,790	費	136,012	便	315,905
6	-	518,932	518,932	1,056,328	141,513	7,444	144,834	費	108,820	便	252,748
7	-	518,931	518,931	1,056,327	141,513	7,444	120,703	費	87,077	便	202,247
8	-	518,931	518,931	1,056,327	141,512	7,444	100,569	費	69,641	便	161,749
9	-	518,931	518,931	1,056,327	141,512	7,444	83,807	費	55,733	便	129,447
10	-	518,931	518,931	1,056,327	141,512	7,444	69,848	費	44,576	便	103,534
11	-550,066	-	-550,066	-	-	-	-61,717	費	-37,790	便	-
	1,650,605	4,993,673	6,644,278	9,819,997	1,385,095	69,406	3,434,001	費	3,064,000	便	2,945,679

(注) 1) 表 2 5 の総原価から減価償却費、繰延償却費と借入金利を引いたものである。

2) 表 2 5 の労務費より引用。

3) 表 6 7 を参照。

便益-費用: 237,483 便益-費用: -118,321

$$20 + \frac{237,483}{237,483 + 118,321} \times 5 = 23.3\% \text{ (IRR)}$$

表 6 5 社会評価からみた内部収益率

(原綿代 10%アップ
金利 9%)

(単位: 1,000 \$)

年	経 済 費 用			経 済 便 益				現 在 価 値		現 在 価 値		
	初期投資	各年の操業費	計	各年の 総売上高	便 益 2)	便 益 3)	便 益 4)	計	費 用	便 益	係 数 2 5 %	
											費 用	便 益
-2	211,589	-	211,589	-	-	-	-	211,589	-	-	211,589	-
-1	1,609,640	-	1,609,640	-	-	-	-	1,341,313	-	-	1,287,712	-
1	346,194	310,485	656,679	321,202	111,481	2,410	443,694	455,998	308,101	8,601	420,275	283,964
2	-	559,493	559,493	1,048,175	141,513	7,444	1,216,289	323,779	703,866	19,157	286,460	622,740
3	-	538,089	538,089	1,056,328	141,513	7,444	1,224,442	259,520	590,548	19,157	220,401	501,531
4	-	538,089	538,089	1,056,328	141,513	7,444	1,224,442	216,258	492,103	19,157	176,332	401,250
5	-	538,089	538,089	1,056,328	141,513	7,444	1,224,442	180,206	410,066	19,157	141,033	320,926
6	-	538,089	538,089	1,056,327	141,513	7,444	1,224,441	150,181	341,742	19,157	112,837	256,765
7	-	538,089	538,089	1,056,327	141,513	7,444	1,224,440	125,160	284,805	19,157	90,291	205,461
8	-	538,089	538,089	1,056,327	141,512	7,444	1,224,440	104,282	237,296	19,157	72,212	164,320
9	-	538,089	538,089	1,056,327	141,512	7,444	1,224,440	86,901	197,747	19,157	57,791	131,505
10	-	538,089	538,089	1,056,327	141,512	7,444	1,224,440	72,427	164,810	19,157	46,222	105,179
11	-550,066	-	-550,066	-	-	-	-	-61,717	-	-	-37,790	-
	1,617,357	5,174,690	6,792,047	9,819,997	1,385,095	69,406	11,455,512	3,465,897	3,731,084	265,187	3,085,365	2,993,641

注 1) 表 4 5 の総原価から減価償却費、繰延償却費と借入金利を引いたものである。

2) 表 4 6 の労務費より引用。

3) 表 6 7 を参照。

4) 表 6 6 を参照。

便益-費用: 265,187 便益-費用: -91,724

$$20 + \frac{265,187}{2065,187 + 91,724} \times 5 = 23.7\% \text{ (IRR)}$$

表66 原綿代10%アップした場合のアップ金額

年度	使用量 kg/年	価格 \$/kg	アップ %	アップ金額 \$/年
第1年目	1,979,000	43.46	10	8,600,730
第2年目以降	4,408,000	43.46	10	19,157,160

表67 綿ベッドシーティングの販売価格を1\$/mアップした場合のアップ金額

年度	加工 格	アップ \$/m	生産量 m/年	アップ金額 \$/年
第1年目	染 A	1	1,321,220	1,321,220
	B	0.85	1,46,800	124,780
	晒 A	1	880,810	880,810
	B	0.85	97,870	83,190
計				2,410,000
第2年目以降	染 A	1	4,275,000	4,275,000
	B	0.85	225,000	191,250
	晒 A	1	2,850,000	2,850,000
	B	0.85	150,000	127,500
計				7,443,750

注：2.6.2.2) で綿ベッドシーティングの価格を縫製情報及び出来るだけ安く消費者へ供給するため、染56\$/m、晒50\$/mと決定したが、

工場情報も合わせ検討すると、染57\$/m、晒51\$/mでも販売可能と考えられる。

10. 企業組織と構造

10-1 組織

10-2 企業の構造

10-2-1 企業の法的構造

10-2-2 企業の組織的構造

10-2-3 人員の選抜と教育訓練

10. 企業組織と構造

10-1 組織

普通、農業資源の工業化、商業化などを行うアグロインダストリー経済活動で規模的にも余り大きくないプロジェクトの組織形態としては、「農地改革法」「農業信用法」「社会連帯ソシエター法」等に於て立法化されている「エヒード」「コムニター」「新しいエヒード集落」「農業生産ソシエター」「社会連帯ソシエター」の様な農業協同組織によって運営が可能であるが、本格的工業プラントで大規模投資の場合、農民の自治組織体では資金力、技術力、経営能力などの面で先づ無理である。次に協同組合組織が考えられるが、

- 1) 普通の会社組織に比べて経営意思決定が遅く、マーケティングの変化に対応が遅れること
- 2) 設備投資額が比較的小さく、最終製品生産のため、その組合員への販路が開けている縫製工場には適しているが、本プロジェクトの様な大規模投資で中間製品製造の場合は適していないこと

から、協同組合組織は、本プロジェクトの組織としては最適とはいえない。

従って、本プロジェクトの組織形態としては「会社一般法」に定める株式会社又は可変資本株式会社しかないといえる。

資本引受者としては2/10 付覚書にもコメントされている如く、連邦政府、ドゥランゴ州政府、ラグーナ地域綿花エヒードグループを先づ優先して考えるべきで、次に本プロジェクトの融資に関与する公的・民間金融機関、本プロジェクトの設備供給者、一般投資家の順序で考えたら良い。連邦政府が株式の一部を引受ける場合、株式の51%以上を出資する政府出資会社とするか、あるいは名目だけの割合を出資し、あくまで州、地域資本を中心にするかの二つの方法がある。

本プロジェクトへの適用が推せんされる各種優遇恩典の享受をより確実にするとともに、プロジェクトの運営、経営のクイックレスポンス、高生産性レベルの維持のためには後者の方がベターである。

10-2 企業の構造

プロジェクトの実現と経営を行う社会組織について、更に具体的な範ちゅうである企業形態としてとらえ、最も効率的な機能と経営を行える組織構造を検討する。

10-2-1 企業の法的構造

1) 組織主体

株式会社の出資者として以下を考える。

連邦政府

ドゥランゴ州政府

ラグーナ地域綿作エヒードグループ

(Unión de Ejidos Colectivos, Unión de Ejidos "Emiliano Zapata", Unión Regional de Producción dd Algodón de la Comarca Lagunera, Asociación de Agricultores de la Region Lagunera del Estado de Durango, Confederación Nacional de Campesinos, etc.)

農業信用銀行などの政府金融機関

本プロジェクトへの融資に関与する市中銀行

ALGODONERA COMERCIAL MEXICANA

本プロジェクトへの設備供給者

本プロジェクトのユーザーである縫製企業

一般投資家 等。

2) 構成主体及び内部機関

a) 取締役

株主総会で選出されるが、主要な出資者がその任にふさわしい者を送り込む必要がある。

b) 総支配人

株主総会及び取締役会で任命されるが、できれば繊維産業有識者で有能な者を選ぶ必要がある。取締役が兼任しても良い。

c) 職員・労働者

特に技術面での経験者をグループリーダーとして、ある程度確保する必要がある。若年職員、労働者としては地域社会の卒業生や綿作エヒード農民の子弟でエヒードを世襲しない者などから採用し、教育訓練計画によって、なるべく早く戦力として使える様育てなければならない。

d) その他、メキシコ国会社一般法に定める株主総会、取締役会などの内部機関の設置が必要である。

3) 企業活動の内容

原綿、ポリエステルを原料とした糸、織物の製造と販売

10-2-2 企業の組織的構造

本プロジェクトの業務組織について概観する。

1) 事務本部

総支配人1名が総括し、総務部(部長1名、総務課、経理課、人事課を統括する)

と業務部（部長1名、資材課と販売課を統括する）から成る。

2) 生産本部

総支配人1名が総括し、紡績部（部長1名、紡績操業課、紡績整備課、紡績試験室を統括）、織布部（部長1名、織布操業課、織布整備課、織布試験室を統括）、加工部（部長1名、加工操業課、加工整備課、加工試験室を統括）、施設部（部長1名、施設運転課、動力整備課、電気整備課）から成る。

3) スタッフ部門

a) 環境安全委員会

外部社会環境の保全と工場内部の人的安全を計ることを目的として、必要な措置、対策を立案、経営委員会に諮問する。本部長2名、部長6名より構成される。

b) 企画委員会

販売第一線と密接な連携を保ちながら、流動的な市場の動きに即応した商品企画、マーケティングを行い、販売課への勧告を行う。

事部本部長、業部部長、販売課長、販売課員と生産本部長、生産ラインの部課長から構成される。

4) 経営委員会

取締役により構成され、企業の経営方針の策定に携わる。

5) 各課の業務内容を別表1に示す。

業務人員合計（社長、取締役、監査役を除く）

本部長	2
部長	6
秘書	2
課長以下ライン人員	908
計	<u>918</u>

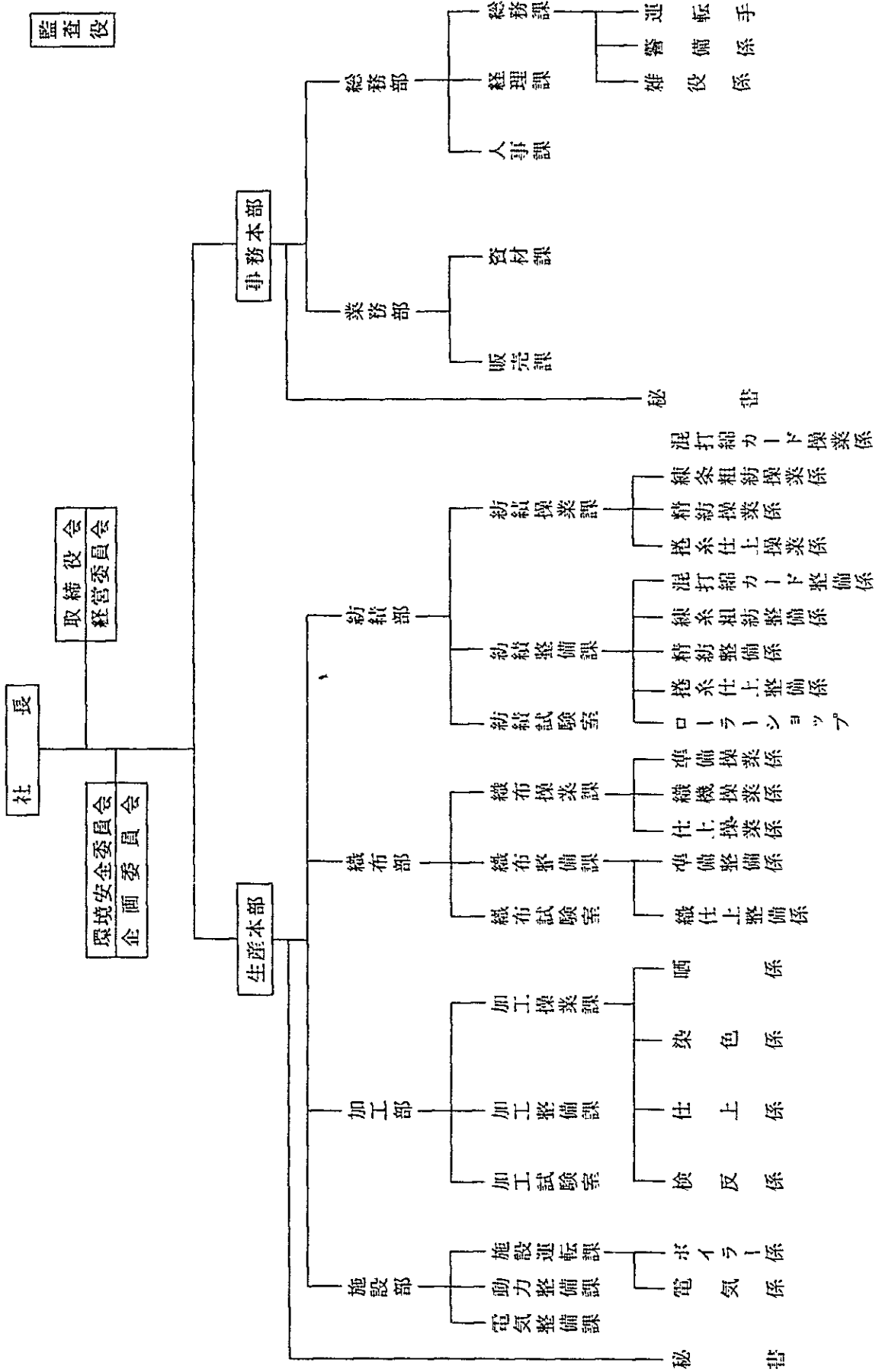
全体組織図を別表2に示す。

各係と内訳人員の明細については表2及び5-5の表26-31参照。

表 1. 各課の業務内容（ライン）

部	課	人 員		業 務 内 容
		課長	課員	
総務 業務	総務課	1	21	会社定款、株式、株主総会、文書、庶務一般業務
	経理課	1	7	企業会計、資金関係業務
	人事課	1	2	人員採用、賃金支払業務
	資材課	1	2	原材料、必要資機材の購入業務
	販売課	1	2	製品の販売・出荷・保管業務
	紡績	紡績操業課	3	331
“ 整備課		1	41	紡績工程の保全整備業務。工程を5つに分け、係を設置
“ 試験室		1	7	原綿検品、糸試験業務
織布	織布操業課	3	268	生地綿布の生産。工程を3つに分け、係を設置。3交替人員。
	“ 整備課	1	22	織布工程の保全整備。工程を2つに分け、係を設置。
	“ 試験室	1	4	生地綿布試験業務。
加工	加工操業課	3	137	加工布の生産。工程を4つに分け係を設置。3交替人員。
	“ 整備課	1	9	加工工程の保全整備業務。
	“ 試験室	1	8	加工布試験業務。
施設	施設運転課		15	ボイラー、電気、空調の運転。3交替人員。
	動力整備課	1	7	ボイラーの保全整備業務。
	電気 “		4	電気、空調の保全整備業務
	合 計	21	887	

表 2. 組織 図



10-2-3 人員の選抜と教育訓練

新規プロジェクトの運営を一日も早く軌道に乗せるためには、新規採用者を出来るだけ早くベテランにするための教育訓練が非常に重要である。教育訓練の前提条件として

- 1) 同種企業の有経験者
- 2) 事務・技術レベルの専門学歴を有するもの

を出来るだけ多く採用する事が必要である。一方、外国の機器、エンジニアリング供給者から派遣されるトレーナー兼スーパーバイザーがプラント建設、機器据付、試運転調整、操業の期間を通じて、これら管理職クラスに実務作業を通じて直接指導を行う。

この教育訓練を受けたスタッフが一般労働者へそれぞれ必要な知識、技能をトランスファーしながら、プラント全体の操業態勢を整えてゆく。その期間はユーテリティ機器の据付開始から操業開始2年後までの約3年間である。

メキシコには各種企業訓練機関があり、繊維技術分野に於てもCOMIXINTA（繊維産業混成委員会）のインストラクターによる出張教育などが考えられるが、原則として上記OJT一本に絞り、オフJTは考えない。その理由は以下の通り。

- 1) メキシコ人労働者の定着性が良く、新採用時の訓練が余り必要でない。
- 2) 本プロジェクトは当初から新鋭機器を備えており、設備の近代化による再教育は当分必要ない。
- 3) 従来の職場を離れての訓練中心では、とかく机上の学問となって、実際の仕事をやっていく上でそんなに大きな期待が持たなくなって来ている。

従って、特別にトレーニングセンターを設けることはしないが、従業員に充分悪旨を認識させることが必要である。

1) 訓練前期とトレーニングスタッフ

5-6-1及び5-6-2項参照のこと。

2) 訓練費用

447,240千円 × 30% 134,172千円

根拠

109,080千円 - 19,320千円 = 89,760千円 6-1-13項参照

(Mechanical Completion 前のグランド及びチーフスーパーバイザーフィーからシビルチーフスーパーバイザーフィーを引いたもの。Accommodation, Transportation feeは含まず)

(+) 224,580千円 (操業開始1年目の上記スーパーバイザーフィー) 8-4項参照

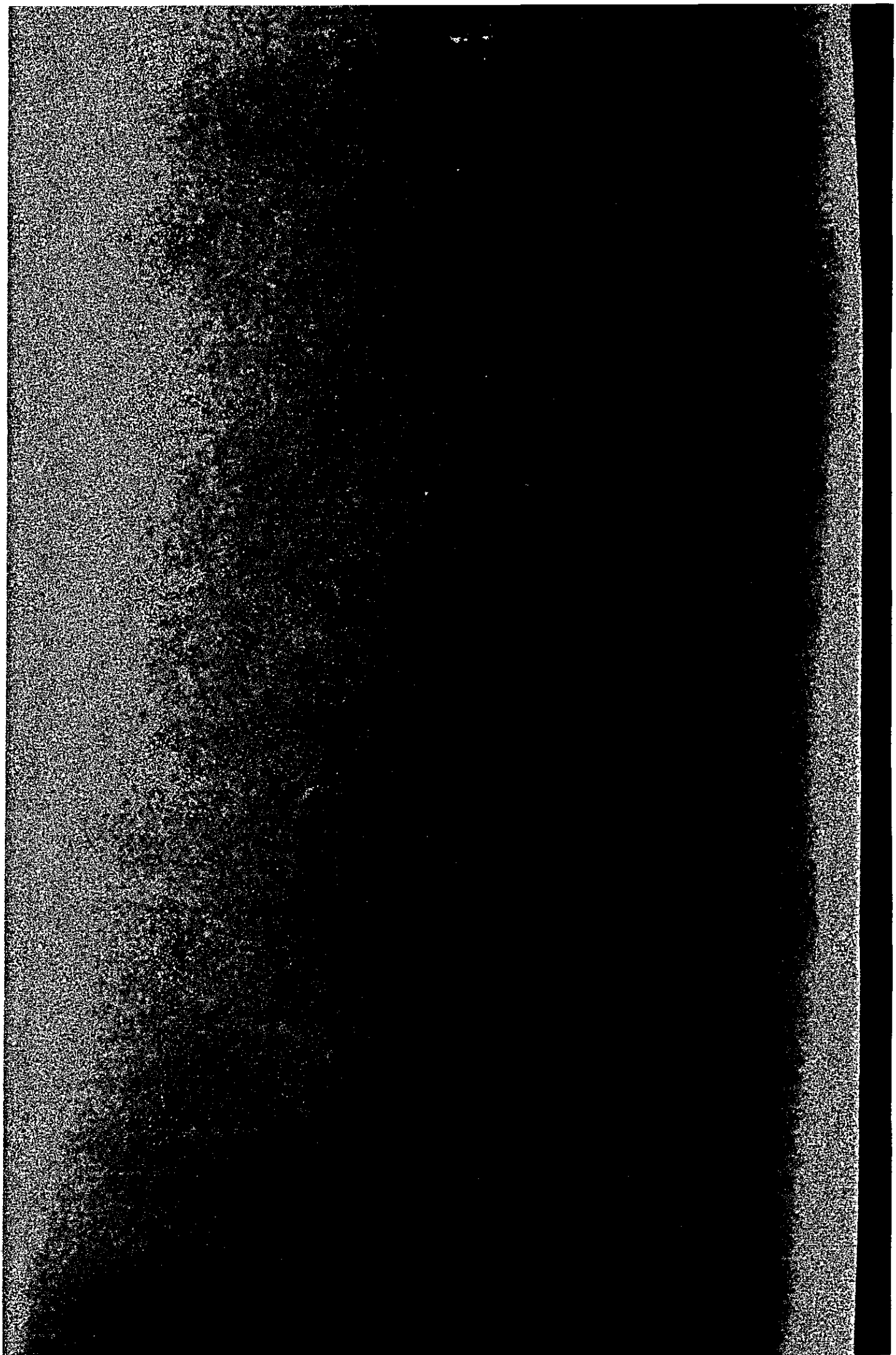
(+) 132,900 " (" 2 ") " "

447,240千円

30% スーパーバイジングフィーに占めるトレーニングフィーの割合

Supplement 1 新しい労働費による原価計算

(個別原価制による追加)



Supplement I 新しい労務費による原価計算

- 1) 第8章2.2項に賃金の決定の考え方が述べてあるが、もしこの考え方に依らずして通常の最低賃金を適用した場合の職種別給与賃金表を表1に示す。
- 2) 前項による新賃金と第5章1.2項に述べてある1日2時間の時間外給与を考慮した場合の新労務費による原価計算合計表を表2に示す。この場合の借入金利は22%、事業所得税率は42%とする。
- 注1) 前項の1日2時間の時間外給与は操業2年目の1年間で、約17,331千ペソの賃金増となり、加工費合計71,294.1千ペソの2.4%に相当するが、これは加工費全体の引下げ努力をすることによって充分吸収可能であろう。
- 注2) 1)項の新賃金を適用した場合、操業2年目の賃金増は約28,140千ペソとなり、売上高1,048,175千ペソの約2.5%に相当する。

表1 職種別給与・賃金表

区分	職種	賃金	プレスタシオン	計
月 給 者	Plant Manager	\$ 50,000/月	30%	\$ 65,000/月
	Office Manager			
	Dep. Manager	\$ 30,000/月	30%	\$ 39,000/月
	Chief of Shift	\$ 20,000/月	30%	\$ 26,000/月
	Chief of Section			
	Foreman	\$ 15,000/月	30%	\$ 19,000/月
日 給 者	Leader	\$ 410.50/日	43%	\$ 587.02/日
	事務所職員			
	紡績	\$ 342.66/日	43%	\$ 490.00/日
	織布			
	加工機			
	電気			
	ユーティリティー			
	守衛	\$ 273.37/日	43%	\$ 390.92/日
	運転手			
	助運			
掃除				

表2. 原価計算書合計表

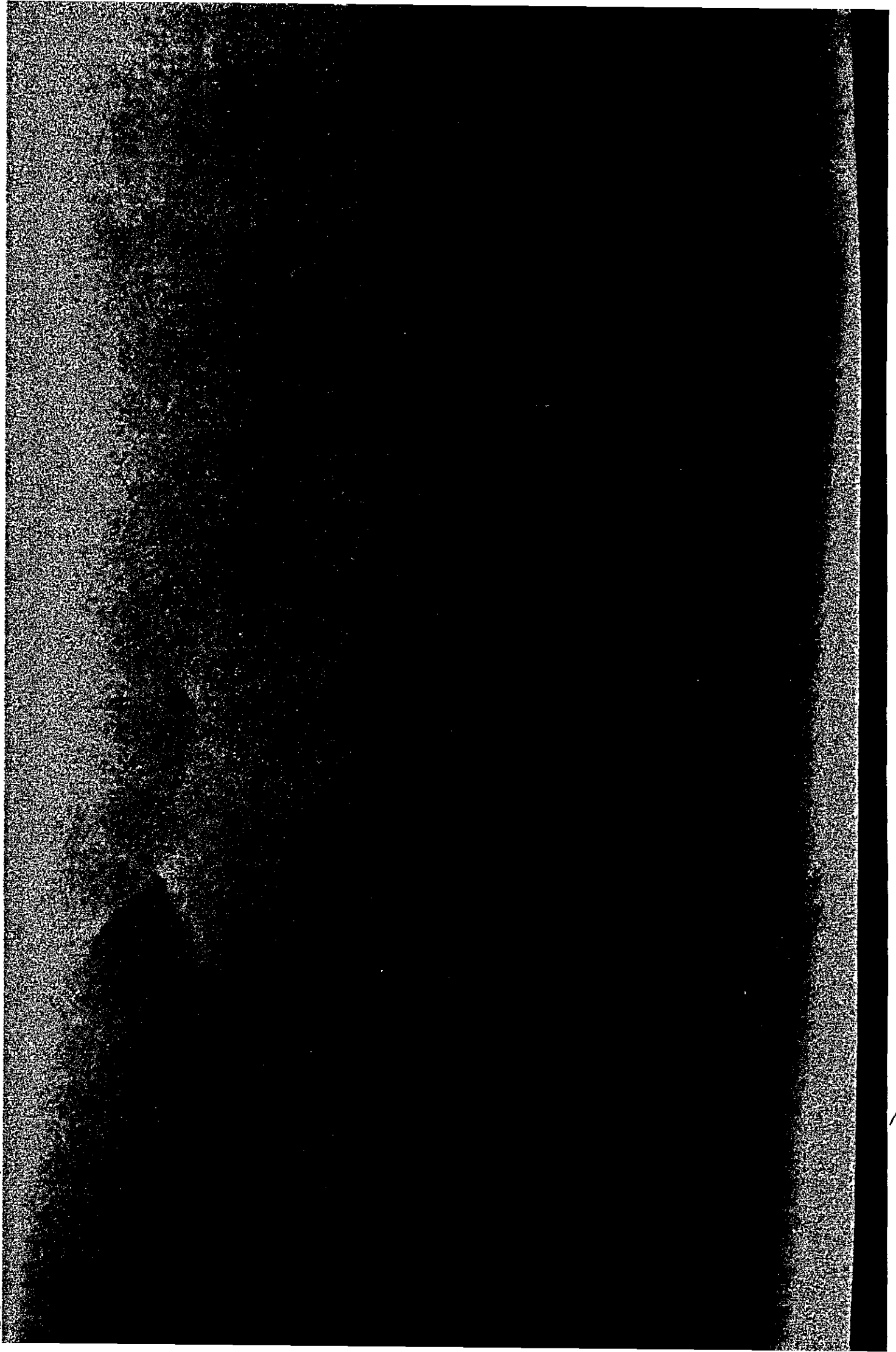
標準(税率4.2%)

単位: M\$

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	計
A. 売上高	321,201,810	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	1,042,895,160	9,707,258,250
I V A の払戻	0	528,023	13,432,260	13,432,260	13,432,260	13,432,260	13,432,260	13,432,260	13,432,260	13,432,260	112,738,310
計 (A)	321,201,810	1,048,175,390	1,056,327,420	1,056,327,420	1,056,327,420	1,056,327,420	1,056,327,420	1,056,327,420	1,056,327,420	1,056,327,420	98,199,965,60
B. 変動費											
原料代	108,373,410	255,472,310	255,472,310	255,472,310	255,472,310	255,472,310	255,472,310	255,472,310	255,472,310	255,472,310	2,407,624,200
副材料費	253,862,220	78,017,660	78,017,660	78,017,660	78,017,660	78,017,660	78,017,660	78,017,660	78,017,660	78,017,660	727,545,160
荷造材料費	183,437	58,257,40	58,257,40	58,257,40	58,257,40	58,257,40	58,257,40	58,257,40	58,257,40	58,257,40	542,660,30
その他材料費	318,260	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	1,020,000	9,498,260
労務費(直接)	122,138,960	170,300,300	170,300,300	170,300,300	170,300,300	170,300,300	170,300,300	170,300,300	170,300,300	170,300,300	1,654,841,660
労務費(間接)	18,370,120	21,306,320	21,306,320	21,306,320	21,306,320	21,306,320	21,306,320	21,306,320	21,306,320	21,306,320	210,127,000
電力費	12,483,800	23,781,780	23,781,780	23,781,780	23,781,780	23,781,780	23,781,780	23,781,780	23,781,780	23,781,780	226,519,820
燃料費	62,525	1,891,300	1,891,300	1,891,300	1,891,300	1,891,300	1,891,300	1,891,300	1,891,300	1,891,300	17,646,950
用水費	101,960	296,310	296,310	296,310	296,310	296,310	296,310	296,310	296,310	296,310	2,768,750
経費	236,100	766,370	766,370	766,370	766,370	766,370	766,370	766,370	766,370	766,370	7,133,430
計 (B)	289,868,450	558,678,090	558,678,090	558,678,090	558,678,090	558,678,090	558,678,090	558,678,090	558,678,090	558,678,090	5,317,971,260
C. 固定費											
教育費	36,350,000	21,283,000									57,633,000
補修費	3,952,410	9,717,590	9,717,590	9,717,590	9,717,590	9,717,590	9,717,590	9,717,590	9,717,590	9,717,590	91,410,720
経費	741,590	751,820	630,190	630,190	630,190	630,190	630,190	630,190	630,190	630,190	6,534,930
減価償却費	172,604,690	172,604,690	172,604,690	172,604,690	172,604,690	170,902,770	170,902,770	170,902,770	170,902,770	32,704,580	1,579,339,110
計 (C)	213,648,690	204,357,100	182,952,470	182,952,470	182,952,470	181,250,550	181,250,550	181,250,550	181,250,550	430,523,60	1,734,917,760
D. 製造原価(B+C)	503,517,140	763,035,190	741,630,560	741,630,560	741,630,560	739,928,640	739,928,640	739,928,640	739,928,640	601,730,450	7,052,889,020
E. 営業利益(A-D)	(182,315,330)	285,140,200	314,696,860	314,696,860	314,696,860	316,398,780	316,398,780	316,398,780	316,398,780	454,596,970	2,767,107,540
F. 金利	201,073,600	235,821,700	198,813,500	161,805,300	128,463,800	106,122,200	83,780,800	61,439,200	39,097,600	16,756,200	1,233,173,900
G. 繰延償却	7,126,630	7,126,630	7,126,620	7,126,620	7,126,620	7,126,620	7,126,620	7,126,620	7,126,620	7,126,620	71,266,220
H. 総原価(D+F+G)	711,717,370	1,005,983,520	947,570,680	910,562,480	877,220,980	853,177,460	830,836,060	808,494,460	786,152,860	625,613,270	8,357,329,140
I. 税引前利益(E-F-G)	(390,515,560)	42,191,870	108,756,740	145,764,940	179,106,440	203,149,960	225,491,360	247,832,960	270,174,560	430,714,150	1,462,667,420
J. 法人企業税(4.2%)	0	0	0	0	35,827,860	85,322,980	94,706,370	104,089,840	113,473,310	180,899,940	614,320,300
K. 労働者への分配利益(8%)	0	0	0	0	68,243,50	16,251,990	18,039,300	19,826,630	21,613,960	34,457,130	117,013,360
L. 税引後利益(I-J-K)	(390,515,560)	42,191,870	108,756,740	145,764,940	136,454,230	101,574,990	112,745,690	123,916,490	135,087,290	215,357,080	731,333,760
M. 累計純利益	(390,515,560)	(348,323,690)	(239,566,950)	(93,802,010)	42,652,220	144,227,210	256,972,900	380,889,390	515,976,680	731,333,760	
N. 課税対象所得	(390,515,560)	(348,323,690)	(239,566,950)	(93,802,010)	85,304,430	203,149,960	225,491,360	247,832,960	270,174,560	430,714,150	

粗利
28.2%
経常
14.9%
純利
7.4%

Supplement II ミニッツ集



Supplement II ミニッツ集

MINUTA DE LAS REUNIONES DE TRABAJO EFECTUADAS EN EL PERIODO DEL 10. AL 9 DE JULIO DE 1980, ENTRE FUNCIONARIOS DE LA COORDINACION GENERAL DE DESARROLLO AGROINDUSTRIAL DE LA SECRETARIA DE AGRICULTURA Y RECURSOS HIDRAULICOS DE MEXICO; Y DE LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA).

. ANTECEDENTES. La producción algodonera de la Comarca Lagunera de México representó, en los últimos años, cifras cercanas al 25% de la producción total nacional. Asimismo, la región ha dedicado cerca del 40% de su superficie bajo riego a la producción de algodón, durante dichos años. Desde el punto de vista económico - social, el cultivo del algodonero en México y en especial para La Laguna, representa una fuente de trabajo importante en las actividades primarias. Lo anterior se manifiesta si consideramos que el costo de producción primaria aún resulta superior a los costos de otros cultivos considerados como de alta densidad económica, como la vid o el nogal y, si consideramos que una buena proporción del costo de producción se integra por mano de obra dedicada a labores culturales y recolección. Se puede considerar que en La Laguna, dedican su superficie de tierra al cultivo del algodón, entre 40 y 50 mil ejidatarios jefes de familia, que aportan cerca del 80% de la producción de la zona. Se puede considerar que el algodón al ser base importante de la economía de la Comarca Lagunera, seguirá figurando como el principal cultivo al cual se dedica la infraestructura hidráulica de la región. Sin embargo, dados sus altos costos de producción y, aunque cumple con una función importante en la generación de empleos en la actividad primaria, está sujeto a los movimientos de los precios del mercado internacional. Si se considera que para los últimos años, México ha exportado volúmenes cer-

canos al 50% de su producción interna, la-dependencia del merca-
do exterior, en la venta de materias primas, resulta altamente--
significativa. Por consiguiente, la Secretaría de Agricultura y
Recursos Hidráulicos del Gobierno de México, por conducto de la-
Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial, ha considerado
conveniente solicitar al Gobierno del Japón la asistencia técnica
necesaria para integrar un estudio de factibilidad para el esta--
blecimiento de un complejo textil que integre verticalmente la---
producción algodonera, bajo las pautas que dicta el Plan Nacional
de Desarrollo Agroindustrial.

De acuerdo con la invitación del Gobierno Mexicano, la agencia---
de Cooperación Internacional del Japón (JICA) envió una misión de
expertos japoneses a México, misma que permaneció en el país del-
lo. al 9 de julio de 1980. El objeto de la misión fue realizar--
las investigaciones necesarias a fin de dar viabilidad primaria-
al planteamiento de la Parte mexicana.

I. ACTIVIDADES DESARROLLADAS.

Durante la estadía en México, los miembros de la Misión Japonesa-
y los de la Parte mexicana, se abocaron a intercambiar opiniones-
sobre los planteamientos básicos del estudio, así como la revi---
sión de aquella información que pudiera reforzar dichas pláticas.
Asimismo, la Representación General de la Secretaría de Agricultu
ra y Recursos Hidráulicos en la Comarca Laguneña organizó una se--
rie de visitas y reuniones técnicas en la zona, mismas que cubrie
ron aspectos relativos a infraestructura hidráulica, industrial-
y de servicios, así como lo relativo a los programas de asisten--

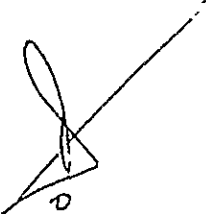
cia que las diferentes Dependencias Públicas de la región llevan a cabo para mantener en niveles importantes la producción-algodonera. Por último, los miembros de las Partes mexicana-- y japonesa se abocaron a discutir los términos sobre los cua-- les se desarrollaría el estudio, así como el esquema de traba-- jo general a seguir.

.II. ESQUEMA DE TRABAJO.

a). De la secuencia de actividades.

De acuerdo con los resultados de la misión de estudio prelimi-- nar, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)-- integrará los comentarios acerca de la viabilidad primaria---- para establecer el complejo textil integrado en la Comarca La-- gunera. Dichos comentarios serán enviados a la Coordinación-- General de Desarrollo Agroindustrial de la Secretaría de Agri-- cultura y Recursos Hídricos de México durante los tres me-- ses siguientes a la Misión Japonesa en México.

Para la integración de dichos comentarios, la Parte mexicana-- proporcionará, durante el mes siguiente a la Misión, informa-- ción relativa a:

- 
- Generales sobre situación económica y social en México.

Cubre aspectos económicos y sociales relativos a población, --- distribución de la población económicamente activa por secto-- res, producto interno bruto por sectores, balanza comercial, in

fraestructura general, comunicación así como el desarrollo de, la agroindustria en México.

- Producción, consumo y comercio de algodón en México.

Cubre aspectos tales como superficies cultivadas, producción, regiones productoras, rendimientos, acciones del Sector Público para fomentar la producción, consumo interno, exportaciones e importaciones.

- Producción, consumo y comercio de fibras, hilos, telas y prendas de vestir.

Se refiere a producción, consumo y comercio de materia prima, productos elaborados, consumo interno, importaciones y exportaciones de productos de algodón, lana, rayón y fibras sintéticas en cantidad, valor y precios unitarios.

- Grupos representativos de la industria textil nacional (pública y privada).
- Información sobre estímulos que ofrece el Programa de Fomento del Plan Nacional de Desarrollo Agroindustrial, para esta actividad.
- Situación económica y social de la Comarca Lagunera.
- Caracterización de la producción algodонера en la Comarca Lagunera.



- Servicios e infraestructura del probable lugar de--- instalación. Cubrirá transportes, energía, agua, dre-
naje, combustibles, etc.

De acuerdo con los resultados del reporte preliminar, la Parte-japonesa, integrará un grupo de expertos que se abocarán a desa-
rrollar el estudio de factibilidad, mismo que se iniciaría con--
una misión que visitará México antes del fin de Marzo de 1981,--
durante tres o cuatro semanas. Se estima que el estudio de fac-
tibilidad tendrá una duración de seis meses a partir del fin---
de la visita a México de la misión. La Parte mexicana podrá co-
misionar los técnicos que considere convenientes para partici--
par en el desarrollo del estudio, comprometiéndose la Parte ja-
ponesa a entregar al Gobierno de México el estudio en borrador--
al fin de los seis meses mencionados.

b). De la Orientación General.

De la investigación preliminar se pueden desprender los siguien-
tes parámetros aproximados.

- Título del Proyecto. Estudio de Factibilidad sobre-
el Desarrollo de la Industria Textil de Algodón de -
la Comarca Lagunera en los Estados Unidos Mexicanos.
- Cobertura del Estudio. Comprenderá el análisis de--
la oferta y demanda de productos de hilado, textil y
vestido. Se prevee un requerimiento anual de 20 a--
30 mil pacas de algodón para la producción de hila--



dos 100% algodón y mezclas poliester/algodón. El tamaño se definirá en base a la escala económica recomendable, siendo los mercados interno y externo.

- Lugar recomendable. Se considera en primer término el Parque Industrial de Gómez Palacio, Durango y en segundo la Ciudad Industrial de Torreón, Coahuila.

c) De los apartados del Estudio.

En términos generales, las Partes recomiendan sujetar el estudio a los siguientes apartados:

1) Mercado y Comercialización.

- Los productos en el mercado.
- Demanda y Oferta, presente y futura, para cada producto. (caracterización).
- Análisis detallado del mercado exterior y posibilidades de los productos en el mercado externo.
- Análisis de precios. (presente y futuro).
- Comercialización. Funciones de venta, prácticas de venta y planes de venta.

2) Disponibilidad de Materias Primas.

- Localización de la producción en la Comarca--Lagunera.
- Localización de plantas desmotadoras.

- Disponibilidad presente y futura de fibra de algodón. (Calidad y Cantidad).
- Organizaciones productoras.

3) Localización y Tamaño.

- Análisis de factores condicionantes de la localización (Infraestructura, materia prima, servicios, insumos, mercado).
- Selección del lugar (análisis de alternativas).
- Factores condicionantes del tamaño.
- Definición de tamaños. (Programas de producción por producto).

4) Ingeniería Básica.

- Selección de procesos. (Información técnica sobre procesos alternativos).
- Proceso manufacturero para cada componente. (hilar, tejer, teñir, acabar, corte, confección).
- Plan del complejo. (Concepción general, descripción de componentes y programas de producción por componente).
- Requerimiento de equipos y maquinaria.
- Arreglo general de equipo y maquinaria.
- Especificaciones generales de requerimiento de construcciones e instalaciones.

A handwritten signature or mark consisting of a large, stylized loop with a small circle below it, connected by a line to the text 'descripción de componentes' in the list above.

- Requerimientos de insumos y servicios (agua, energía eléctrica, mano de obra, transporte, vivienda, ferrocarril, control de contaminación).
- Programa de construcción del Complejo.

5) Inversiones Requeridas.

- Fija
- Diferida
- Capital de Trabajo.

6) Presupuestos de Ingresos Costos y Gastos.

- Incluye estados financieros proforma de origen y aplicación de recursos, de--- Resultados y Balance.

7) Evaluación Económica y Social.

- Evaluación financiera (tasa interna de rendimiento con análisis de sensibilidad).
- Evaluación Social. (Regional y Nacional).

8) Administración y Organización del Complejo.

9) Conclusiones y Recomendaciones.

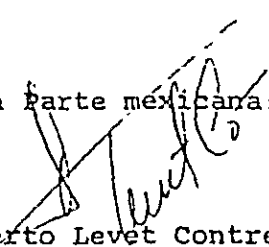
El estudio será integrado en el idioma inglés.

d) De la Contribución de la Parte mexicana.

1. La Parte mexicana proveerá a la misión de JICA-- con las informaciones y datos necesarios.
2. Preparará para la misión las visitas a las autoridades y fábricas etc. concernientes.
3. Nombrará contrapartes mexicanas que conduzcan la- misión durante su estadía en México.
4. Procurará la seguridad de los miembros de la mi- sión del estudio de factibilidad.
5. Asimismo, la Parte mexicana proveerá el apoyo lo- gístico y administrativo necesario para la misión de expertos japoneses que deban permanecer en Mé- xico.

Ambas partes, habiendo examinado el Esquema de Trabajo previs- to en la presente Minuta, para efectos de integrar el Estudio- de Factibilidad sobre el Desarrollo de la Industria Textil en- la Comarca Lagunera de México, consideran que satisface amplia- mente los requerimientos y posibilidades de las mismas, por-- lo que procedieron a su firma en la ciudad de México a los nuve días del mes de julio de 1980.

Por la Parte mexicana:


Ing. Alberto Levet Contreras.

Subdirector de Estudios y Pro-
yectos.
Coordinación General de Desa-
rrollo Agroindustrial.

Por la Parte japonesa:


Akihiro Mitarai

Jefe de la Misión y Jefe
de la División de Inves-
tigación Industrial de--
JICA.

LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE MEXICANA.

- ING. ALBERTO LEVET CONTRERAS
Subdirector de Estudios y Proyectos de la
Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial.(SARH).

- LIC. JOAQUIN RODRIGUEZ MEDINILLA
Jefe del Departamento de Evaluación de Proyectos
Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial.(SARH)

- ING. EDUARDO F. GARZA MARTINEZ
Jefe de Proyectos
Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial.(SARH).

- LIC. RAMON GONZALEZ CHAVEZ
Dirección General de Economía Agrícola. (SARH).

- ING. H. ALONSO PASOS RAMIREZ
Representante General de la Secretaría de Agricultura
y Recursos Hidráulicos en la Comarca Lagunera.

- ~~ING. ARTEMIO ALCALA HERNÁNDEZ~~
~~Jefe de Programa Agroindustrial de la Secretaría de~~
~~Agricultura y Recursos Hidráulicos en la Comarca~~
~~Lagunera.~~



LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE JAPONESA.

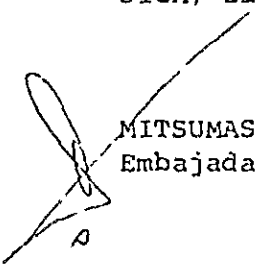
AKIHIRO MITARAI
(Jefe de la Misión)
Jefe de División de Investigación Industrial de JICA.

NORIIHIRO MIYAHARA
(Asesor)
Ministerio de Comercio Internacional e Industria,
Director del Instituto de Inspección de Productos
Textiles en Nagoya


TAKAHITO MIKAMI
(Experto del desarrollo industrial)
JICA, Consultor Técnico

NOBORU TAKEBE
(Economista)
International Development Center of Japan

NORIO FUKUBAYASHI
(Coordinador)
JICA, División de Investigación Industrial



MITSUMASA OGAWA
Embajada del Japón en México



AKIO SUZUKI
Agencia de Cooperación Internacional del Japón.
(Oficina en México).

MINUTA DE LAS REUNIONES DE TRABAJO CELEBRADAS EN EL PERIODO DEL 15 DE ENERO AL 10 DE FEBRERO DE 1981, ENTRE FUNCIONARIOS Y TECNICOS DE LA COORDINACION GENERAL DE DESARROLLO AGROINDUSTRIAL DE LA SECRETARIA DE AGRICULTURA Y RECURSOS HIDRAULICOS DE MEXICO; Y DE LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON ---- (JICA), RELATIVAS AL DESARROLLO DE UN ESTUDIO DE FACTIBILIDAD DE LA INDUSTRIA TEXTIL ALGODONERA EN MEXICO.

I. ANTECEDENTES. De acuerdo a los postulados del Plan Nacional de Desarrollo Agroindustrial (1980-1982) del Gobierno de México y en base a las investigaciones preliminares realizadas por la Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial de la Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos de México, ésta ha llegado a plantear la necesidad de lograr una mayor integración vertical de su producción algodonera a efecto de retener mayor valor agregado en beneficio de los productores primarios y en orden de contribuir a la satisfacción de la demanda de bienes de consumo básico de la población mayoritaria.

En base de lo que antecede, la Parte Mexicana ha planteado al Gobierno del Japón el desarrollo conjunto de los estudios de pre inversión necesarios para el establecimiento de un complejo textil algodonero en la región de la Comarca Lagunera de México.

A efecto de corroborar la viabilidad del planteamiento de la Parte Mexicana, el Gobierno del Japón comisionó a la Agencia de

1.9. Cooperación Internacional del Japón, misma que envió una primera Misión de Estudio Preliminar que permaneció en México del 30 de junio al 11 de julio de 1980, llegando ambas partes a acordar el

desarrollo de un estudio a nivel factibilidad.

Conforme al acuerdo anterior, la Parte Japonesa ha organizado una segunda delegación de expertos que permaneció en México del 14 de Enero al 11 de Febrero de 1981. El objeto de la misión fue el de llevar a cabo las discusiones necesarias con la Parte Mexicana y recabar las informaciones suficientes que permitan sentar las bases del desarrollo del Estudio de Factibilidad.

II. PRINCIPALES ACTIVIDADES DESARROLLADAS. Durante la estancia en México, los miembros de la Misión Japonesa y los de la Parte Mexicana se abocaron a discutir aquellos aspectos económicos - que pudieran dar la orientación más adecuada al estudio de referencia. Tales aspectos cubrieron lo relativo a estructura y organización para la producción nacional de algodón, estructura de la industria nacional textil y, mercado de los productos textiles de algodón y mezclas con otras fibras, principalmente.

Asimismo, se revisaron y recabaron datos relativos a infraestructura y comunicaciones de la Región Lagunera, desarrollo socioeconómico general y en particular las características de la estructura productiva del algodón de la zona. Se analizaron los factores-locacionales del proyecto como disponibilidad de servicios y su costo, terrenos industriales, normas de construcción, estímulos- para nuevas actividades industriales en la zona, etc.

Para cumplir con el propósito de la misión se organizaron diferentes reuniones de trabajo entre ambas partes, así como visitas a -- Oficinas y Dependencias Públicas Federales y Estatales y empresas textiles y de confección públicas y privadas, tanto en la Ciudad de México, como en la Región de la Comarca Lagunera y otras partes de la República.

III. RESULTADOS ALCANZADOS. De acuerdo con las pláticas e -- investigaciones llevadas a cabo, ambas partes están de acuerdo en sujetar el Estudio de Factibilidad a las siguientes premisas básicas:

III.1. Del Objetivo Central. El proyecto se sujeta a los -- principios que establece el Plan Nacional de Desarrollo Agroindustrial y el Programa Nacional del Vestido Popular en el sentido de incorporar mayor valor agregado a la producción algodonera del -- país, orientando su producción hacia el abastecimiento de las demandas populares de la población mayoritaria y la exportación de excedentes de los productos elaborados a los mercados internacionales. Regionalmente se pretende establecer las bases de un me-- jor intercambio con los productores algodoneros y propiciar un -- mercado más estable para su producción. El concepto tecnológico del proyecto será aquel que permita la mayor generación de empleo sin detrimento de la rentabilidad financiera con productos de -- alta calidad a bajo precio.

III.2. De las Alternativas del Desarrollo. Como resultado de las investigaciones realizadas se ha decidido orientar el proyecto hacia la producción de aquellos bienes que presentan un -- mercado más estable y permanente y no aquellos que presentan escalamientos temporales a causa de la moda.

A continuación se presentan las alternativas que la Parte Japone sa ha planteado a la Parte Mexicana, cuyos parámetros básicos se establecen en el cuadro anexo. Para cualquiera de las alternati vas que se someta al desarrollo de factibilidad se contempla un complejo integrado con las etapas de hilandería, tejeduría y tin torería o acabados.

III.2.1. Primera Alternativa. Consiste en la producción - de mantas ligeras (sheeting) 100% algodón para sábanas, fundas-- y blancos en general de consumo doméstico en blanco y teñidos. La capacidad de producción se estima en 15 millones de metros anua- les y su consumo en 25 mil pacas de algodón/año.

III.2.2. Segunda Alternativa. Consiste en la producción- de mantas ligeras para blancos en algodón 100% y gabardinas mez- cladas 50/50 poliester/algodón para la elaboración de pantalones, faldas y chamarras, principalmente. La capacidad de producción- se estima en 13.5 millones de metros entre gabardinas y mantas - 100% algodón, así como un consumo anual de 18 mil pacas de algo-
dón.

III.2.3. Tercera Alternativa.. Consiste en la producción de telas ligeras para vestido (shirting), gabardinas y algodón 100%, así como mezclas de los anteriores más popelinas en 65/35 poliéster/algodón. La presente alternativa podría producir telas para vestido, camisa, pantalón, falda, etc. La producción se estima-- en 30 millones de metros distribuidos como lo muestra el cuadro-- anexo en blancos, teñidos y estampados. El consumo anual de algo dón sería de 19 mil pacas de algodón.

De acuerdo con los resultados de las investigaciones y pláticas-- llevadas a cabo, la Parte Mexicana se permitió recomendar como -- favorable la segunda alternativa adicionando la producción de popelinas teñidas en colores claros y preteñidos para elaboración - de camisas en mezclas 65/35 poliéster/algodón, así como conside-- rar capacidad sobrada en hilatura. Lo anterior será en base a un incremento en el consumo de algodón planteado.

A efecto de ratificar la propuesta de la Parte Mexicana, la Parte Japonesa revisará en detalle los factores que se mencionan a con-- tinuación:

- Mercado interno
- Mercado de exportación
- Calidad de la materia prima disponible
- Climatología y calidad del agua disponible
- Factores económicos y financieros.

A.G. *[Handwritten signature]*

[Handwritten signature]

III.3. De los Precios de Algodón a Considerar. Para efectos de la integración del estudio los precios del algodón se considerarán según los mercados internacionales. Así mismo se acordó realizar análisis de sensibilidad financiera incrementando sus precios y determinar la posibilidad de tener un efecto regulador en beneficio del productor.

III.4. De la Localización Definitiva. Conforme al análisis de factores locacionales efectuado, ambas partes coinciden en ubicar el proyecto en el Parque Industrial de Gómez Palacio, Durango (Comarca Lagunera).

III.5. De la Evaluación Financiera. Para efectos de la evaluación financiera del estudio, se considerará una estructura compuesta por capital de inversión inicial y recursos de financiamiento. El capital inicial podrá provenir de aportaciones del Gobierno Federal, Estatal, y/o grupos organizados de productores de algodón. El Financiamiento podrá provenir de instituciones internacionales de desarrollo como el BID, así como de fideicomisos del Gobierno Mexicano o bancos locales y del exterior. A fin de evaluar financieramente el proyecto se considerará una relación 60/40 de inversión/financiamiento y una tasa media de interés del 22%. Además se incluirá un análisis financiero para determinar y recomendar la mínima aportación de capital que requeriría el proyecto.

Ambas partes convienen en que para efectos de evaluación financiera no se considerarán los impuestos estatales y municipales, ya que -- sus tasas no son significativamente elevadas.

III.6. De la Administración del Proyecto. La Parte Mexicana informó que ya ha iniciado algunas actividades tendientes a promover el sujeto administrador del proyecto. Se plantea la participación del Gobierno Federal, Estatal y, en alguna forma, los productores de algodón de la Región Lagunera. El sujeto administrador del proyecto será quien decida y encargue el diseño definitivo (a detalle) del proyecto.

Se convino, así también, dejar abierta la posibilidad de que la -- Parte Japonesa participe en la inversión, lo que se analizará en -- más detalle en pláticas futuras.

III.7. De los Estímulos a los que se Apega el Proyecto. -- Con el objeto de lograr los mayores beneficios financieros posibles, ambas partes convienen en incorporar el proyecto a los diversos instrumentos de política económica de México como son los siguientes:

- Programa de Fomento para la Agroindustria. (4 de --
Febrero de 1981).

- Programa de Estímulos para la Desconcentración--
Territorial de las Actividades Industriales. (2 de Febrero 1979).

- Estímulos Fiscales para el Fomento del Empleo y la Inversión en las Actividades Industriales. (27 de Junio de 1979).

- Acuerdo que establece las Actividades Industriales Prioritarias como Textiles y Calzado. (9 de Marzo de 1979).

- Precios diferenciales en Energéticos y Productos Petroquímicos Básicos a las Empresas que lleven a cabo Nuevas Instalaciones Industriales. (19 de Junio de 1979).

- Estímulos a las Empresas que lleven a cabo Nuevas Instalaciones Industriales. (Diciembre de 1978).

Asimismo, la Parte Mexicana se compromete a promover ante el Gobierno del Estado de Durango una disminución mínima de 30% en el precio del terreno e incluso a plantear se aporte el terreno como parte de la inversión.

Dado que se plantea la inversión gubernamental y la participación de productores primarios, la Parte Mexicana promoverá oportunamente las exenciones impositivas relativas a la importación de maquinaria y equipo de proceso, transferencia de tecnología e impuestos por la prestación de servicios de consultoría e ingeniería.

III.8. Del Mercado para el Proyecto. Conforme a las investigaciones realizadas se observa una gran posibilidad de

grar cuotas de exportación, así como mercado interno. Aún así, - es conveniente incorporar el proyecto en la demanda estimada por el Programa Nacional del Vestido Popular, por lo que la Parte Mexicana conviene en promover su incorporación.

III.9. Del Consumo de Agua. Queda establecido que, dada la demanda de agua por el proyecto, el suministro del Parque Industrial de Gómez Palacio no es suficiente por lo que la Parte Mexicana se compromete a lograr la autorización de la Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos a efecto de contar con pozo para uso exclusivo. Las demandas totales de agua en cada alternativa son:

- Alternativa I.....105M³ por hora.
- Alternativa II.....105 M³ " "
- Alternativa III.....240 " " "

III.10. Del Tratamiento de Aguas Residuales. De acuerdo con la investigación efectuada en el Parque Industrial de Gómez Palacio, Dgo., el estudio de Factibilidad considerará que las aguas residuales de tintorería serán evacuadas a la instalación de drenaje colectivo, sin construirse el equipo de tratamiento.

IV. ESTRUCTURA DEL ESTUDIO DE FACTIBILIDAD. Ambas partes convienen en que el Estudio de Factibilidad se apegará en lo posible a la Guía para la Formulación y Evaluación de Proyectos

Agroindustriales, misma que se proporcionó a la Parte Japonesa - por la Mexicana.

V. SECUENCIA DE LAS ACTIVIDADES FUTURAS. Dados los - resultados de las actividades reportadas en la presente Minuta, - se conviene en que la Parte Japonesa inicia la elaboración formal del "Estudio de Factibilidad para Establecer un Complejo Textil - en la Comarca Lagunera" a partir del momento de su regreso al Ja- pón.

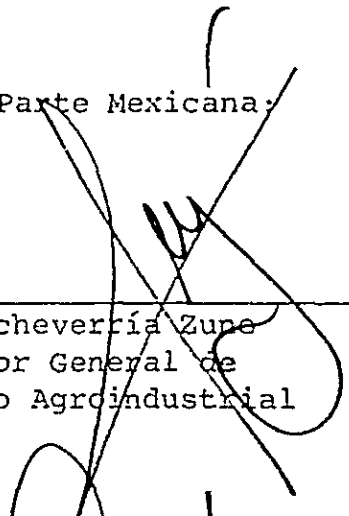
Durante la última semana del mes de Abril de 1981, la parte Japo- nesa tendrá listo un primer borrador del estudio, mismo que debe- rá ser revisado por la Parte Mexicana para su continuación. Para efecto de lo anterior, la Parte Japonesa ha invitado a una misión integrada por dos o tres técnicos mexicanos quienes visitarán el- Japón durante diez a quince días a partir de la fecha mencionada.

A partir de la última semana del mes de Mayo de 1981, la Parte -- Japonesa habrá terminado un borrador final, mismo que será expues- to en México a la Parte de este País, en esa misma fecha.

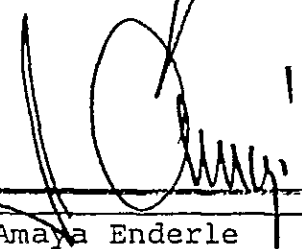
La Parte Japonesa ha manifestado que enviará a la Parte Mexicana- durante el mes de Agosto de 1981 y, por conducto de la oficina - de la Agencia de Cooperación Internacional del Japón en México, -- veinte ejemplares del Estudio de Factibilidad completo.

Ambas partes, habiendo examinado el contenido de la presente Minuta, consideran que satisface ampliamente los requerimientos y posibilidades de las mismas, por lo que procedieron a su firma en dos ejemplares originales, uno en el idioma español y otro en el idioma --- inglés, que son igualmente válidos, en la Ciudad de México a los -- diez días del mes de Febrero de 1981.

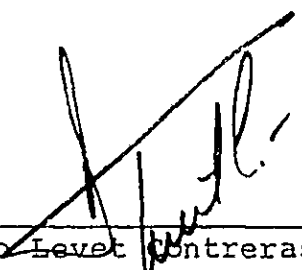
Por la Parte Mexicana:



Rodolfo Echeverría Zuno
Coordinador General de
Desarrollo Agroindustrial

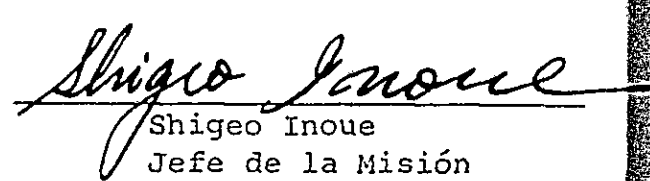


Luis Amaya Enderle
Director General de
Fomento Agroindustrial




Alberto Levet Contreras
Subdirector de Estudios y
Proyectos Agroindustriales

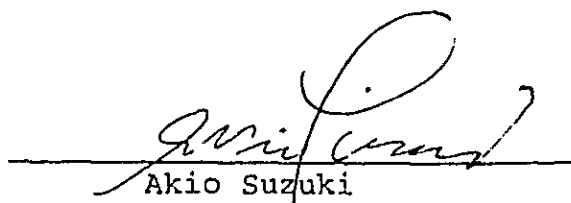
Por la Parte Japonesa:



Shigeo Inoue
Jefe de la Misión



Ikuo Arita
Sub-Jefe de la
Misión



Akio Suzuki
Representante de JICA
en México.

PROYECTO DEL COMPLEJO TEXTIL ALGODONERO
PRINCIPALES PARAMETROS DE LAS ALTERNATIVAS PLANTERAS

NUMERO	CONCEPTO	ALTERNATIVA 1	ALTERNATIVA 2	ALTERNATIVA 3
1).	PRODUCCION POR TIPO DE PRODUCTO (METROS POR AÑO)	SABANA DE ALGODON 100 % BLANCO 8 000 000 TEÑIDO <u>9 000 000</u> TOTAL 15 000 000	SABANA DE ALGODON 100 % BLANCO 3 000 000 TEÑIDO 4 500 000 GARDINA POL./ALG. 65%-35% TEÑIDO <u>6 000 000</u> TOTAL 13 500 000	TELAS LIGERAS DE ALGODON 100% BLANCO 1 000 000 TEÑIDO 5 000 000 ESTAMPADO 6 000 000 GARDINA DE ALGODON 100 % TEÑIDO 3 000 000 POPELINA POL./ALG. 65%-35% BLANCO 500 000 TEÑIDO 2 500 000 ESTAMPADO 3 000 000 TELAS LIGERAS POL./ALG. 65%-35% BLANCO 600 000 TEÑIDO 2 500 000 ESTAMPADO 3 000 000 GARDINA POL./ALG. 65%-35% TEÑIDO <u>3 000 000</u> TOTAL 30 000 000
2).	CONDICION DE OPERACION	24 HORAS POR 300 DIAS AL AÑO CON 3 TURNOS POR DIA EN LAS 3 ETAPAS.		
3).	MASINARIA DE PRODUCCION	26 200 HUSOS 200 TELARES 1 LINEA 1 LINEA	30 000 HUSOS 200 TELARES 1 LINEA 1 LINEA	40 000 HUSOS 500 TELARES 1 LINEA 2 LINEAS 2 LINEAS
4).	MATERIA PRIMA			
	ALGODON (PASAS POR AÑO)	25 000	10 000	10 000
	POLIESTER (TELADAS POR AÑO)		1 000	1 700
5).	EMPLEOS GENERADOS	850	550	1 500
6).	ENERGIA			
	AGUA (M ³ POR HORA)	105	105	240
	ELECTRICIDAD (KW)	3 400	4 500	6 000
	GAS NATURAL (M ³ POR HORA)	550	700	1 000
7).	SUPERFICIE DEL TERRENO (M ²)	60 000	65 500	121 000
8).	INVERSION APROXIMADA (COSTOS DE FERRERO ICSI)			
	MASINARIA Y EQUIPO (PESOS)	270 000 000.00	1 000 000 000.00	1 500 000 000.00
	TERRENO, CONSTRUCCIONES Y EQUIPO DE ENERGIA. (PESOS)	<u>480 000 000.00</u>	<u>500 000 000.00</u>	<u>600 000 000.00</u>
	T O T A L	750 000 000.00	1 500 000 000.00	2 100 000 000.00

NOTA: 1). LAS CIFRAS PLANTEADAS PUEDE VARIAR EN EL MOMENTO DEL DISEÑO EN DETALLE.

2). EN EL INCISO B) NO ESTAN INCLUIDOS LOS HONORARIOS DE LA CONSULTA, DE INGENIERIA Y LOS COSTOS DE MONTAJE DEL EQUIPO Y EN GENERAL LA INVERSION DIFERIDA.

LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE MEXICANA.

Lic. Rodolfo Echeverría Zuno.	Coordinador General de Desarrollo Agroindustrial.
Ing. Luis Amaya Enderle.	Director General de Fomento Agroindustrial.
Ing. H. Alonso Pasos Ramírez.	Representante General de la Secretaría de Agricultura y Recursos Hidráulicos en la Comarca Lagunera.
Ing. Alberto Levet Contreras.	Subdirector de Estudios y Proyectos Agroindustriales.
Ing. Eduardo F. Garza Martínez.	Jefe del Departamento de Proyectos de Agroindustria No Alimentaria.
Ing. Artemio Alcalá Hernández.	Jefe del Programa de Desarrollo Agroindustrial en la Comarca Lagunera.
Lic. Carlos Torres Avilés.	Jefe del Departamento de Agroindustrias No Alimentaria.
Ing. Patricia Vázquez Aguirre.	Jefe de Proyectos.
Ing. Juan Manuel Buendía.	Ingeniero Textil.
Arq. Javier F. García Castillo.	Técnico en diseño y construcción.

A. J.

A

W

[Handwritten signatures and initials]

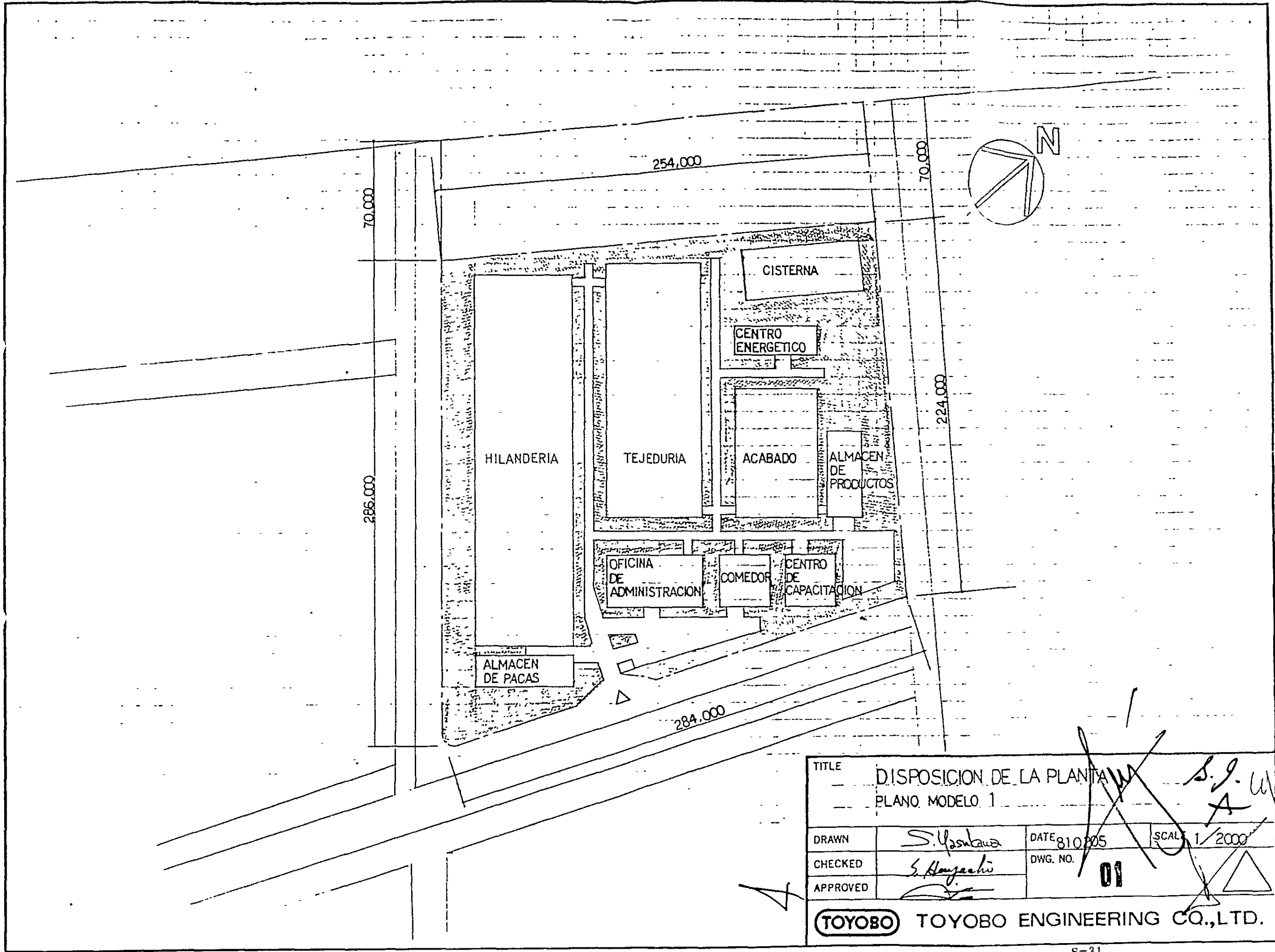
LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE JAPONESA.

Shigeo Inoue	Jefe de la Misión
Ikuo Arita	Sub-Jefe de la Misión y experto en hilandería y tejeduría.
Takahito Mikami	Consejero Técnico del Desarrollo Industrial.
Norio Fukubayashi	Coordinador
Kenji Tanaka	Experto en Tintorería.
Shuji Yasukahua	Experto en Civil y Arquitec tura.
Sakae Hayashi	Experto en Ingeniería
Tomoyoshi Izuka	Licenciado en Economía
Kengo Tsumori	Investigador.

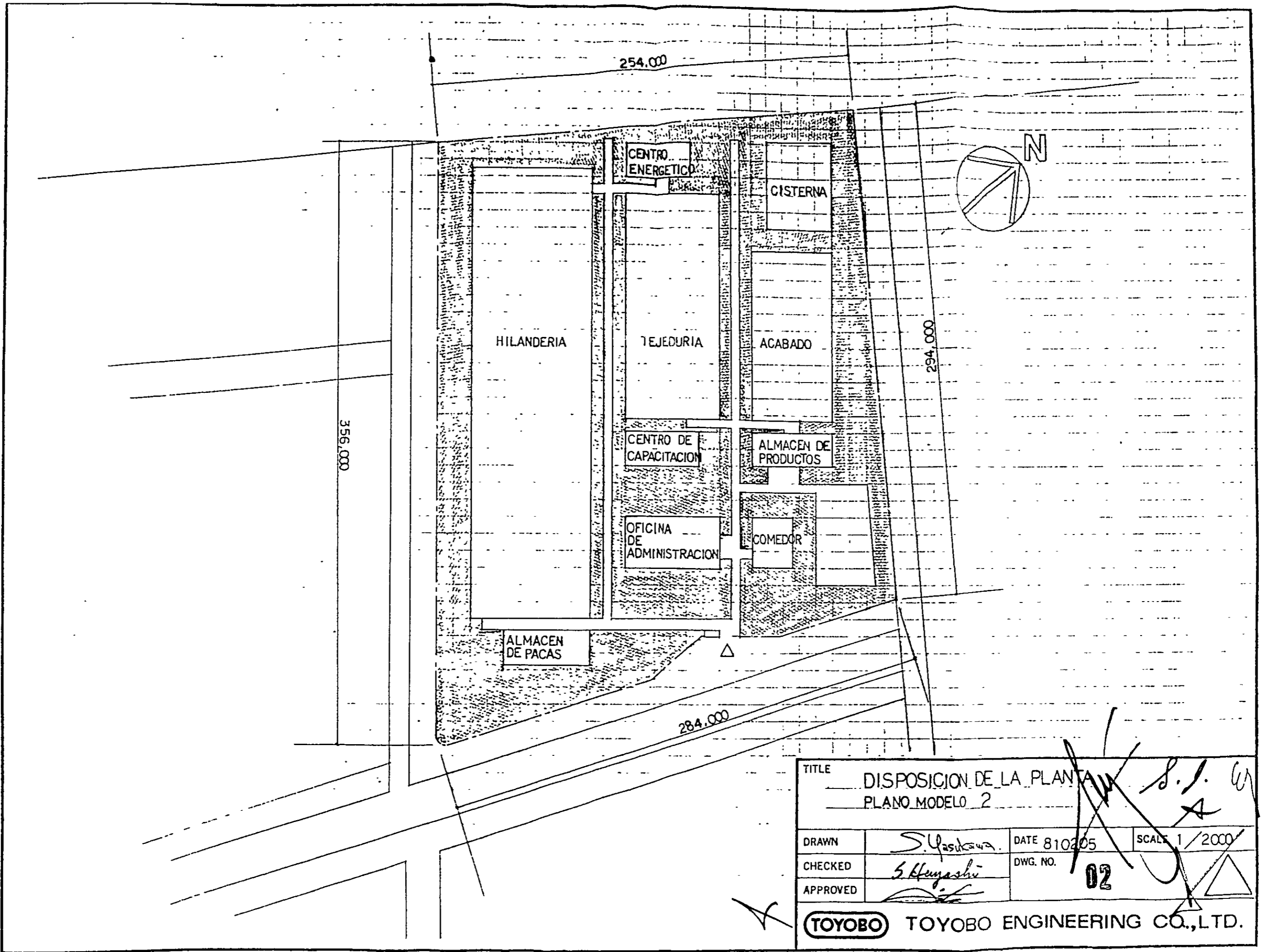
A. I.

A

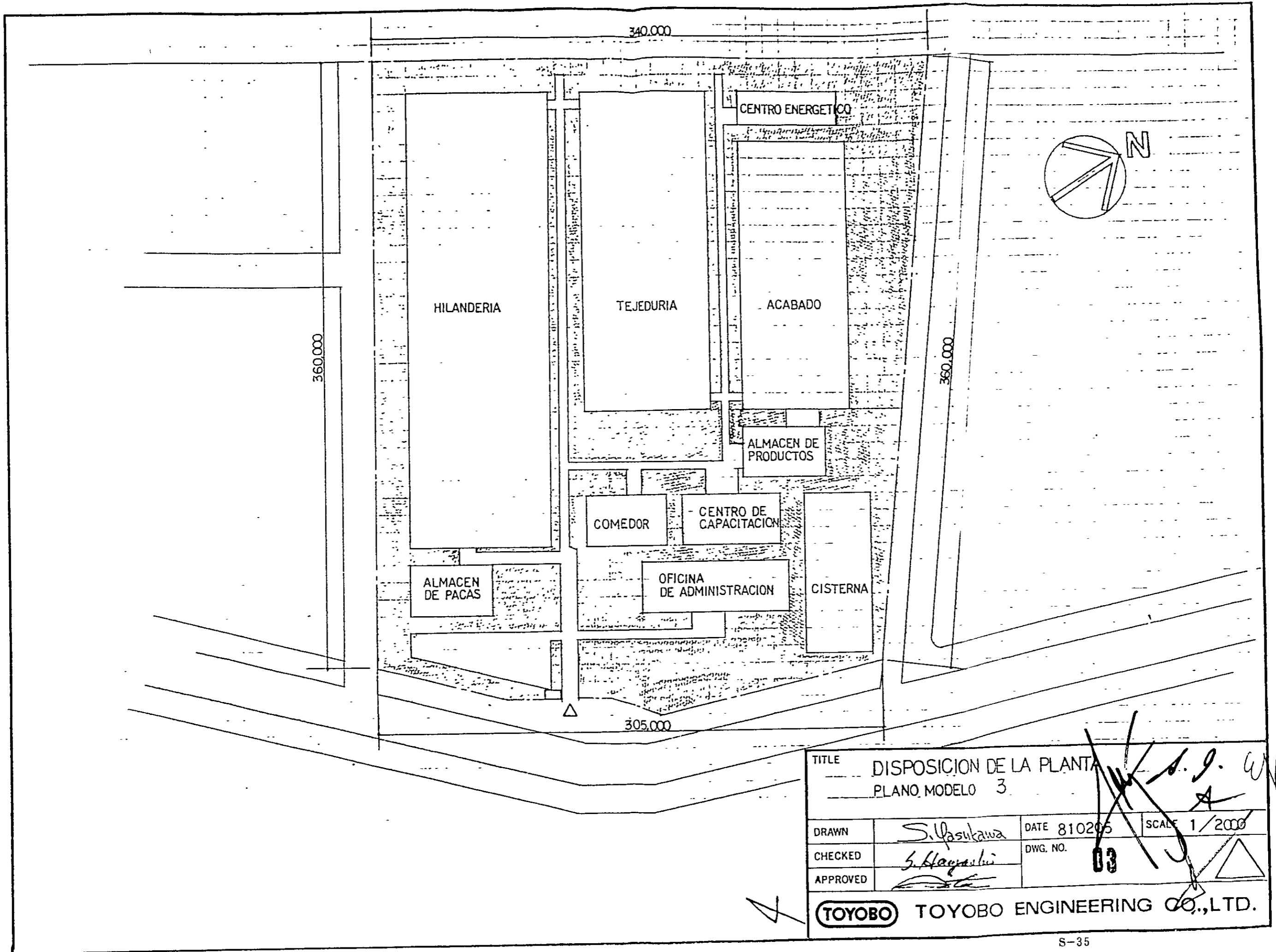




TITLE			
DISPOSICION DE LA PLANTA			
PLANO MODELO 1			
DRAWN	S. Yasutawa	DATE 8/10/85	SCALE 1/2000
CHECKED	S. Hayashi	DWG. NO.	01
APPROVED			
TOYOBO TOYOBO ENGINEERING CO., LTD.			



TITLE			
DISPOSICION DE LA PLANTA			
PLANO MODELO 2			
DRAWN	S. Yasukawa	DATE 8/10/05	SCALE 1/2000
CHECKED	S. Kiyoshii	DWG. NO.	02
APPROVED	<i>[Signature]</i>		
TOYOBO TOYOBO ENGINEERING CO., LTD.			



TITLE			
DISPOSICION DE LA PLANTA			
PLANO MODELO 3			
DRAWN	S. Yasukawa	DATE 810205	SCALE 1/2000
CHECKED	S. Hayashi	DWG. NO.	03
APPROVED	<i>[Signature]</i>		
TOYOBO TOYOBO ENGINEERING CO., LTD.			

MINUTA DE LAS REUNIONES DE TRABAJO CELEBRADAS EN EL PERIODO DEL 20 AL 29 DE MAYO DE 1981, ENTRE FUNCIONARIOS Y TECNICOS DE LAS COORDINACION GENERAL DE DESARROLLO AGROINDUSTRIAL DE LA SECRETARIA DE AGRICULTURA Y RECURSOS HIDRAULICOS DE MEXICO: Y DE LA AGENCIA DE COOPERACION INTERNACIONAL DEL JAPON (JICA), RELATIVAS AL DESARROLLO DE UN ESTUDIO DE FACTIBILIDAD DE LA INDUSTRIA TEXTIL ALGODONERA EN MEXICO.

I. ANTECEDENTES

De acuerdo al conocimiento de la experiencia adquirida por el Japón en el ramo de la industria textil, la Parte Mexicana solicitó al Gobierno del Japón que éste realice los estudios necesarios para demostrar la viabilidad técnica, económica y financiera sobre el establecimiento de un complejo textil algodónero en la región de la Comarca Lagunera de México.

Con el interés de reforzar las relaciones de cooperación técnica entre ambos países, el Gobierno del Japón encargó a la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA), para que se encargara de dar viabilidad primaria - al planteamiento de la Parte Mexicana. Para cumplir con el objeto anterior, JICA envió a una Misión preliminar a México, misma que permaneció en este País del 30 de junio al 11 de julio de 1980. Seguidamente y, de acuerdo con los resultados de la Misión preliminar, se organizó un segundo equipo de expertos japoneses, quienes se encargarían de recoger todos los datos e informaciones necesarios para desarrollar un estudio de factibilidad técnico-económica, así como llevar a cabo las discusiones necesarios y la investigación de campo suficiente para definir la orientación definitiva del proyecto. Dicho equipo de expertos permaneció en México del 14 de enero al 11 de febrero de 1981.

Conforme a los acuerdos adoptados en la Minuta celebrada el 10 de febrero de 1981, la Parte Japonesa ha procedido a elaborar un reporte del estudio mencionado cuyo borrador ha sido revisado por la Parte Mexicana en ocasión de la visita en el Japón de una delegación de expertos que permaneció en este País del 20 al 29 de mayo de 1981.

El objeto de dicha misión fue el de revisar y discutir el reporte preliminar del estudio de factibilidad, preparado por la Parte Japonesa, así como realizar una serie de visitas técnicas a industrias textiles y de maquinaria textil en Japón.

II. RESULTADO DE LAS DISCUSIONES Y ACUERDOS ADOPTADOS

Durante las sesiones de trabajo celebradas en ocasión de la presente misión de Expertos Mexicanos al Japón, se procedió a revisar y discutir cuidadosamente los alcances y contenido del reporte preparado por la Parte Japonesa. La Parte Mexicana manifestó su conformidad y reconocimiento por la calidad de los trabajos desarrollados.

A continuación se describen los acuerdos adoptados, de entre los múltiples y variados puntos discutidos, en ocasión de las conferencias celebradas entre la Parte Mexicana, la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA) y otros agentes de la Parte Japonesa relacionados con el proyecto.

A) Adiciones Convenidas

- 1) La Parte Japonesa procederá a incorporar un análisis de sensibilidad adicional en su evaluación, considerando una disminución del 15% en los ingresos, por variación en los precios de venta.
- 2) Dado que en la producción de gabardinas existe la tendencia en el mercado hacia producir telas anchas, la parte japonesa incorporará las informaciones adicionales necesarias para dar una idea de la magnitud de los cambios que se requerirían en caso de optar por la producción de gabardinas de 1.50 mts. de ancho.

B) Modificaciones Acordadas

- 1) Se procederá, conforme a las Leyes Mexicanas, a ajustar el Impuesto Sobre la Renta a la tasa del 42%.
- 2) Dado que los estímulos fiscales, de los que puede ser objeto el presente proyecto, no se pueden considerar de hecho, sino que su proceso de autorización es tal que no se puede establecer con toda seguridad, ambas partes decidieron optar por no considerarlos para efecto de la evaluación del proyecto, por lo que la Parte Japonesa procederá a eliminarlos del estudio. En las conclusiones del estudio se podrá hacer mención de sus posibles beneficios.

C) Otros Acuerdos

- 1) La Parte Mexicana ratifica su deseo por que el reporte final se edite en el idioma español, aún cuando, según consta en la Minuta de fecha 9 de julio de 1980, el estudio se editaría en el idioma inglés.

2) El estudio de factibilidad para establecer un complejo textil en la región de la Comarca Lagunera de México, forma parte del Programa de Cooperación técnica entre ambos países, aunque la colaboración relativa específicamente a este caso, se dará por terminada una vez que la Parte Japonesa haga entrega del estudio completo.

III. SECUENCIA DE ACTIVIDADES INMEDIATAS

Como quedó establecido en la Minuta del 10 de febrero de 1981 y, de acuerdo con la disponibilidad de ambas partes se procederá a lo siguiente:

A) Presentación del Reporte Preliminar


A partir de la última semana del mes junio de 1981, o en un plazo inmediato, la Parte Japonesa realizará una presentación del reporte preliminar a la Parte Mexicana en su País, por lo que aquélla enviará a México una reducida misión de expertos.

B) Entrega del Proyecto Final

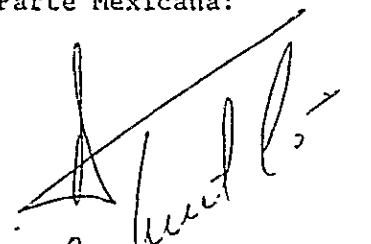
La Parte Japonesa enviará a la Parte Mexicana veinte ejemplares de la edición final del estudio completo de factibilidad. Dicho envío se hará antes del final del mes de agosto de 1981.

Ambas Partes, habiendo examinado el contenido de la presente Minuta, consideran que satisface ampliamente los requerimientos y posibilidades de las mismas, por lo que procedieron a su firma en dos ejemplares originales, uno en el idioma inglés y otro en el idioma español, que son igualmente válidos, en el País Japón a los veintinueve días del mes de mayo de 1981.

Por la Parte Japonesa:


Shigeo Inoue
Líder del Equipo

Por la Parte Mexicana:


Alberto Levet Contreras
Jefe de la Misión

LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE JAPONESA

Shigeo Inoue	Líder del Equipo
Ikuo Arita	Sub-Líder del Equipo y Experto en Hilandería y Tejeduría
Kenji Tanaka	Experto en Tintorería
Shuji Yasukawa	Experto en Civil y Arquitectura
Sakae Hayashi	Experto en Ingeniería
Tomoyoshi Izuka	Economista
Kengo Tsumori	Investigador
Junsaku Koizumi	Director de Mining & Industrial Planning and Survey Department, Industrial Survey División(JICA)
Hideo Yasuki	Director Suplente de Mining & Industrial Planning and Survey Department, Industrial Survey Division (JICA)
 Hiromi Yamazaki	Mining & Industrial Planning and Survey Department, Industrial Survey Division (JICA)
 Takahito Mikami	Consultor Técnico Mining & Industrial Planning and Survey Department, Industrial Survey Division (JICA)

LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE MEXICANA

Ing. Alberto Levet Contreras

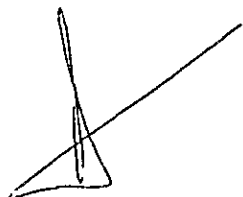
Subdirector de Estudios y
Proyectos Agroindustriales
(SARH)

Ing. Eduardo F. Garza Martínez

Jefe del Departamento de
Proyectos de Agroindustria
No Alimentaria (SARH)

C. J.
Ing. Leonel Aguirre Moreno

Asesor para proyectos de
Industria Textil
(SARH)




6

ACTIVIDADES DESARROLLADAS POR LA MISION
DURANTE EL 20 y 29 DE MAYO


20 de Mayo (Mie)	Llegada a Tokio
21 de Mayo (Jue)	Visita y saludo a Funcionarios de JICA (Division de Capacitación y División de Investigación Industrial) Orientación sobre las actividades de la Misión y discusión general sobre el estudio de factibilidad del proyecto Visita y saludo a Casa matriz de TOYOMENKA TOKYO Llegada a Osaka
22 de Mayo (Vie)	Visita y saludo a Casa matriz de TOYOMENKA OSAKA Visita y saludo a Casa matriz de TOYOBO ENGINEERING y Revisión y análisis sobre el estudio de factibili- dad
23 de Mayo (Sab)	Revisión y análisis sobre el estudio de factibilidad
24 de Mayo (Dom)	Recorrido por Kioto
25 de Mayo (Lun)	Revisión, análisis y discusión sobre el estudio de factibilidad
26 de Mayo (Mar)	Visita a la Fábrica de Tadaoka de TOYOBO Llegada a Takaoka
27 de Mayo (Mie)	Visita a la Fábrica de Shogawa de TOYOBO Llegada a Nagoya
28 de Mayo (Jue)	Visita a la Fábrica de TOYOTA AUTOMATIC LOOM WORKS Llegada a Tokio
29 de Mayo (Vie)	Información final y saludo a Funcionarios de JICA Salida de Tokio a México

MINUTA DE REUNIONES
RELATIVAS A LA
PRESENTACION DEL REPORTE FINAL (BORRADOR)
DEL
ESTUDIO DE FACTIBILIDAD
DEL
DESARROLLO DE LA INDUSTRIA TEXTIL ALGODONERA
DE
LA COMARCA LAGUNERA
DE
LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS

30 DE JUNIO DE 1981, MEXICO



Alberto Levet Contreras
Subdirector de Estudios y
Proyectos Agroindustriales
(SARH-MEXICO)



Ikuo Arita
Líder del Equipo Japonés
(JICA)

MINUTA DE LAS REUNIONES DE TRABAJO CELEBRADAS ENTRE LOS REPRESENTANTES DE LA COORDINACIÓN GENERAL DE DESARROLLO AGROINDUSTRIAL - DE LA SECRETARIA DE AGRICULTURA Y RECURSOS HIDRAULICOS DE MEXICO Y EL EQUIPO JAPONES, RELATIVAS A LA PRESENTACION DEL REPORTE FINAL BORRADOR DEL DESARROLLO DE LA INDUSTRIA TEXTIL ALGODONERA DE LA COMARCA LAGUNERA DE LOS ESTADOS UNIDOS MEXICANOS, DURANTE LOS DIAS 24 AL 30 DE JUNIO DE 1981.

I. FECHA DE REUNIONES

Del 25 a 30 de junio de 1981

II. LUGAR DE REUNIONES

Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial, SARH

III. PARTICIPANTES DE REUNIONES

Listados en el Anexo

IV. ANTECEDENTES

De acuerdo al conocimiento de la experiencia adquirida por el - Japón en el ramo de la industria textil, la Parte Mexicana solicitó al Gobierno del Japón que éste realice los estudios necesarios para demostrar la viabilidad técnica, económica y financiera sobre el establecimiento de un complejo textil algodónero en la región de la Comarca Lagunera de México.

Con el interés de reforzar las relaciones de cooperación técnica entre ambos países, el Gobierno del Japón encargó a la Agencia - de Cooperación Internacional del Japón (JICA), para que se encargara de dar viabilidad primaria al planteamiento de la Parte Mexicana. Para cumplir con el objeto anterior, JICA envió a una - Misión preliminar a México, misma que permaneció en este País - del 30 de junio al 11 de julio de 1980. De acuerdo a los resultados de la Misión preliminar, se organizó por JICA un segundo -

Equipo de Estudio de Factibilidad que se encargarían de recoger todos los datos e informaciones necesarios para desarrollar un estudio de factibilidad técnico-económica, así como llevar a cabo las discusiones necesarias y la investigación de campo suficiente para definir la orientación definitiva del proyecto. Dicho equipo permaneció en México del 14 de enero al 11 de febrero de 1981.

Conforme a los acuerdos adoptados en la Minuta celebrada el 10 de febrero de 1981, la Parte Japonesa procedió a elaborar el borrador del reporte del estudio mencionado. La Parte Mexicana visitó Japón con el propósito de discutir sobre el contenido de dicho borrador y observar las industrias textiles y de maquinaria textil en Japón del 20 al 29 de mayo de 1981.

De acuerdo a la Minuta celebrada el 29 de mayo de 1981, el Equipo Japonés visitó México para realizar una presentación del Reporte Borrador durante el 24 de junio y el 1 de julio de 1981.

V. PRESENTACION DEL REPORTE BORRADOR

El Reporte Borrador que se añadió y modificó conforme al artículo II de la Minuta fechada el 29 de mayo de 1981 se presentó por el Ing. Ikuo Arita, líder del Equipo Japonés.

VI. CONCLUSIONES DE LAS DISCUSIONES

A) Los representantes de la Coordinación General de Desarrollo Agroindustrial (SARH) aceptaron el contenido del Reporte Final Borrador, siempre y cuando se consideren las modificaciones y adiciones que presenta la Parte Mexicana, mismas que se mencionan a continuación.

- Con relación a los criterios utilizados en el análisis de los salarios para su aplicación en el proyecto definidos en el inciso 2.2 del capítulo VIII, estos deberán modificarse orientándolos hacia la consecución de un nivel aceptable de competitividad en el mercado con productos de calidad y precios razonables, considerando además la ventaja que ofrece la localización del proyecto.
- Así mismo se deberá adicionar la recomendación conveniente donde se defina el mecanismo que se habrá de aplicar a fin de compensar el aumento del costo de salario que se tendría en caso de no ser posible mantener el criterio utilizado para la aplicación de salarios.
- Respecto a las condiciones de operación para el proyecto, descritas en el punto 1.2 del capítulo V, se agregará una nota donde se explique ampliamente el criterio utilizado y las repercusiones de ello en la viabilidad del proyecto.
- A solicitud de la Parte Mexicana, se anexará al Reporte Final del Estudio de Factibilidad un análisis de los costos de operación donde se contengan las modificaciones necesarias de acuerdo a la aplicación del "Contrato Ley de la Industria Textil del Ramo del Algodón".

B) El Reporte Borrador se finalizará al ser terminadas correcciones y adiciones arriba mencionadas. El Reporte Final se enviará a Autoridades Mexicanas hasta el final de agosto de 1981.

Ambas Partes se ponen de acuerdo y aceptan lo arriba y proceden a su firma en dos ejemplares originales, uno en el idioma español y otro en el idioma inglés, que son igualmente válidos, en la Ciudad de México a los 30 días del mes de junio de 1981.

LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE MEXICANA

Lic. Rodolfo Echeverría Zuno Coordinador General de Desarrollo Agroindustrial

Ing. Luis Amaya Enderle Director General de Fomento Agroindustrial

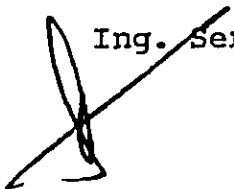
Ing. Alberto Levet Contreras Subdirector de Estudios y Proyectos

Ing. Eduardo F. Garza Martínez Jefe del Depto. de Proyectos de Agroindustria no Alimentaria

Ing. Patricia Vázquez Aguirre Jefe de Proyecto

Lic. Amalia Zepeda Sánchez Jefe de Proyecto

Ing. Juan Manuel Buendia Gamboa Técnico Textil

 Ing. Sergio Rios Zapata Jefe del Subprograma de Fomento Agroindustrial en la Región de la Comarca Lagunera

LISTA DE PARTICIPANTES DE LA PARTE JAPONESA

Ing. Ikuo Arita	Jefe del Equipo
Lic. Kengo Tsumori	Investigador
Lic. Takuji Kameyama	Coordinador
Lic. Nobutetsu En oshita	Representante de JICA en México